

貸 借 対 照 表

2025 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(927,986)	(負 債 の 部)	(693,124)
流動資産	907,259	流動負債	519,898
現金・預金	595,918	買掛金	34,614
売掛金	209,298	未払金	21,535
原材料及び貯蔵品	6,112	未払法人税等	15,097
前払費用	7,843	未払消費税	6,320
未収金	87,903	未払費用	285,402
その他の流動資産	182	前受金	3,473
		預り金	131,673
		賞与引当金	21,780
		その他の流動負債	—
固定資産	20,727		
有形固定資産	2,109	固定負債	173,226
工具・器具・備品	2,109	退職給付引当金	173,226
無形固定資産	960		
電話施設利用権	960		
		(純 資 産 の 部)	(234,862)
投資その他の資産	17,657	株主資本	234,862
長期貸付金	5,030	資本金	49,500
繰延税金資産(長期)	12,256	利益剰余金	185,362
長期差入保証金	371	利益準備金	8,415
		その他利益剰余金	176,947
資 産 合 計	927,986	負債・純資産合計	927,986

(注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 46,605 千円

別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価の方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。

④ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,597 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	488 千円
短期金銭債務	17,501 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引額	
営業取引の取引高	
仕入高	36,377 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する事項

発行済株式の種類及び総数に関する事項	
普通株式	99,000 株